

- 各会派・新年のあいさつ… 2,3面
- 第4回定例会
議案の概要と審議結果… 4面
- 平成26年度上半期
政務活動費・議長交際費… 4面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…5～7面
- 委員会の活動状況… 8面
- 請願・陳情の審議結果… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 267

平成27年(2015年)1月25日発行

あけましておめでとうございます



新年の
ごあいさつ



新宿区議会議長

おぐら 利彦

あけましておめでとうございます。区民の皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、昨年は、局地的な豪雨により発生した土砂災害や火山噴火、度重なる大型台風の影響等、まさに自然の猛威によって、大きな被害が各地で発生しました。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともにご遺族の方々へのお悔やみを申し上げます。

また、経済に目を転じてみますと、日銀の思い切った金融緩和、株価の上昇、円安が進んだり、市況も活発に動いた一年でした。そして、暮れには消費税の再引き上げをめぐって、解散総選挙が行われ、慌ただしい年の瀬ともなりました。

一方、私達の住む新宿区においても、区長選挙が行われ、三期12年にわたって務められた中山弘子前区長から、吉住健一新区長に区政のバトンが引き継がれました。

区議会としましては、区長部局と連携して、安全安心な住みよいまちづくりを努めますとともに区民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、引き続き、開かれた議会運営に取り組んでまいります。

年頭にあたり、新宿区の発展と区民の皆様のご多幸を心より祈念申し上げ新年のご挨拶とさせていただきます。

トップニュース

第4回定例会で可決した主な議案

区長提出議案40件と議員提出議案2件の議案を可決

- 新宿中央公園フットサル施設の開場時間・利用手続等を規定し、管理を指定管理者の業務に追加
 - 平成26年度一般会計補正予算(第6号) 1億4,289万2千円
 - ・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費 8,815万3千円 など
- ……………関連記事 4面

吉住健一区長が区長就任にあたっての所信を表明



第4回定例会初日の本会議で、吉住健一区長から区長就任にあたっての所信表明がありました。所信表明の全文は、新宿区ホームページでご覧いただけます。

今定例会で議決した意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。議事事務局までご連絡ください。

地方税財源の拡充に関する意見書

地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合った財源の確保が不可欠です。

地方法人特別税等の廃止、法人住民税の国税化の撤廃と地方税への還元を迅速に行い、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源拡充等へ取り組むよう、国会及び政府に求めました。

手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

手話は、音声言語と対等な言語であり、聴覚障害者にとって重要な情報獲得や意思疎通の手段です。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く周知し、手話の普及・研究等の環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定するよう、国会及び政府に求めました。

新年を迎えて

新宿区民として誇れる 新しい新宿のまちづくりを目指します

自由民主党新宿区議会議員団

新年あけましておめでとう
ございます。

景気は、個人消費などに弱さが見られるものの、緩やかな回復が続く中、今、求められているのが、景気下支えのための確かな経済対策です。このことが経済の好循環を拡大し、雇用や所得環境を改善、景気回復を加速させ、地域経済に豊かさをもたらすものと期待するところであります。

新宿区政にあっても、少子高齢社会の中で、毎年、社会保障関連経費が増加する状況であり、現在の行政サービス維持のための持続可能な財政運営の確保が欠かせません。今後も行財政改革に取り組み、真に必要な事業が確実に実施されるよう、しっかりと取り組んでまいります。皆様のますますのご発展、ご健勝をお祈りいたします。



副幹事長 宮坂 俊文 5期
〒161-0031 西落合1-25-15-301 (3951)9848

おぐら 利彦 3期
〒160-0004 四谷1-3 (3353)9000

下村 治生 3期
〒160-0021 歌舞伎町2-42-3 下村ビル (3200)7181

副幹事長 吉住 はるお 2期
〒162-0838 細工町1-8 ヴィラK2 302 (3260)3104

幹事長 ひやま 真一 2期
〒169-0075 高田馬場3-23-1 YSKビル601 (3366)3575



桑原 羊平 1期
〒160-0023 西新宿8-1-8 (3366)0071

池田だいすけ 1期
〒169-0074 北新宿4-23-2-302 (6279)1838

佐原 たけし 3期
〒169-0051 西早稲田1-18-15 ヴェラハイツ 早稲田404 (3207)5271

深沢としさだ 3期
〒161-0032 中落合1-6-13 ニューハイツ 中落合405 (5983)3322

新生新宿区のスタートにあたり更なる 現場主義・区民視点で取り組みを進めます

新宿区議会公明党

新年、あけましておめでとう
ございます。

平成27年度は、第二次実行計画の総仕上げとなる年であり、区政を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況ではありますが、昨年11月に新区長が誕生し、新たな区政がスタートし「暮らしやすさと賑わいのまちづくり」の向上に、大きな期待を寄せらるものであります。

近年、地方分権の潮流の中で地方議会の活性化が指摘されており、地方議員の役割や責任がますます重要になってきております。新宿区議会公明党は、二元代表制における議会の立場から、常に現場第一主義に徹し、区民の皆様の視点に立脚した政策を提言するとともに、将来にわたって持続可能で安定的な区政運営に全力で取り組んでまいります。



副幹事長 中村しんいち 2期
〒169-0072 大久保2-2-20-502 (3202)1474

赤羽 つや子 4期
〒161-0032 中落合1-21-3 (3366)0164

小松 政子 4期
〒162-0824 揚場町2-12-208 (3267)5113

鈴木 ゆきえ 4期
〒160-0022 新宿1-6-8 (3354)2730

幹事長 有馬としろう 3期
〒161-0032 中落合2-12-26 グランスイート 中落合101 (3952)8354



井下田 栄一 1期
〒160-0012 南元町4-17-512 090(1551)9230

北島 敏昭 1期
〒169-0074 北新宿1-13-3 (3361)5315

豊島 あつし 1期
〒162-0041 早稲田鶴巻町537 メゾン三晃302 (3232)5483

副幹事長 野もとあきとし 2期
〒169-0073 百人町3-22-12-102 (3368)5035

安倍政権の社会保障改悪から区民の くらしを守る区政に全力を挙げます

日本共産党新宿区議会議員団

新年、あけましておめでとう
ございます。

昨年、区長選挙に続いて年末に突然の解散・総選挙となり、日本共産党は、安倍政権の暴走を止めようと訴え躍進させていただきました。

景気回復の実感もない中、消費税10%は先送りされたものの、医療・介護・年金・子育てなど社会保障制度の改悪は、今年4月、本格的に実施されようとしています。

区民に一番身近な区政が、その防波堤となつて区民生活を守ることを求められます。認可保育園や特養ホームの増設、介護保険の保険料・利用料の負担軽減など、区民のくらしを支え応援する区政にするため、日本共産党区議団は今年も頑張ります。みなさまのご支援・ご協力をよろしくお祈りいたします。



副幹事長・政調会長 川村のりあき 3期
〒161-0031 西落合1-32-18 090(9330)9004

副団長 阿部 早苗 4期
〒160-0022 新宿7-16-13 090(4015)8151

幹事長 近藤 なつ子 5期
〒162-0052 戸山1-16-16-310 090(4849)3227

団長 沢田 あゆみ 5期
〒169-0051 西早稲田2-19-1 共美ビル101 090(3088)9591



佐藤 佳一 1期
〒169-0074 北新宿1-6-16 朝日クレソパリオ 北新宿602 090(2641)8431

あざみ 民栄 4期
〒162-0842 市谷砂土原町3-18 090(1802)4520

田中のりひで 6期
〒161-0034 上落合1-1-15-302 080(5483)5516

雨宮 武彦 6期
〒160-0017 左門町12 ライジングプラザ 5A 090(1544)5088

◆議長 おぐら利彦

◆副議長 鈴木ゆきえ



各会派あいさつ

区民一人一人の切実な想いに向き合い 真実の心で力を尽くす

民主・無所属クラブ

寒中お見舞い申し上げます。昨年、国会、地方それぞれの議員の不祥事が相次ぎ、国民の政治家に対する不信が深まりました。

心に刻み、区民一人一人の切実な想いに正面から向き合い、真実の心で活動させていただかなければと決意を新たにしています。

このような、国民に背を向けた数多くの出来事を見ますと、会派所属議員一人一人が改めて自身自身を振り返り、「区民が幸福に心豊かで安らかな地域社会をつくる」という、区議会議員本来の役割を

私どもに残されたわずかな任期ではありますが、年々増加する生活保護費、高齢社会への対応、子育て支援、首都直下地震への備え等、切実な区政課題に引き続き精一杯力を尽くしてまいります。



副幹事長
平間 しのぶ
2期
〒169-0073
百人町2-5-1-204
(3365)0103



幹事長
志田 雄一郎
4期
〒160-0007
荒木町8
カインドステージ
四谷三丁目401
(3355)0546



鈴木 ひろみ
1期
〒162-0041
早稲田鶴巻町521
グリーンステージ
早大通り406
(3209)1635



久保 広介
1期
〒162-0825
神楽坂6-16
(3260)0669

区議会議員の寄附行為は 法律で禁止されています

公職選挙法により、区議会議員等の政治家(候補予定者含む)は、年賀状等の時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことを禁じられています。

選挙区内の新年会、祭り、学校行事等でお金や物を贈ることも一切禁止されています(開催通知に会費の金額が明記されている場合は除く)。また、有権者(実行委員会、各種団体等)が政治家に対して寄附を求めることも禁じられています。

区民の皆様のご理解とご協力をお願いします。



かわの 達男
6期
〒169-0075
高田馬場1-20-10-303
(3208)8340

いのちとくらしを守る区政実現のため 区民と共に全力で取り組みます

社会新宿区議会議員団

「飛躍の年へ！」

新たな決意で頑張ります

区民主権の会

「区民主権の会」は、吉住健一区長と共に、決意新たに新宿区の発展のために尽くします。

私たちは、これらの成果を発展させます。さらに、首都直下地震や豪雨などの自然災害への総合防災対策の確立も急務です。

中山弘子さんは、現場・現実を重視し、区民ひとりひとりの声を大事にし、「子育て世代、高齢者が住みやすいまち」、「環境にやさしいまち」、「歴史・文化の香るまち」へ大きく区政の舵を切りました。

東京五輪を契機に「品格ある美しいまちづくり」にも全力を挙げます。引き続きご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。



えのき 秀隆
5期
〒161-0032
中落合4-6-11
(5983)8811



幹事長
根本 二郎
7期
〒160-0022
新宿1-19-6-503
(3353)8059



のぶ たけし
4期
〒161-0033
下落合3-16-15-701
(3954)3573

平成27年第1回定例会のお知らせ

★2月20日から3月23日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

- 本会議** 2月20日(金) 午後2時から (平成27年度区政の基本方針説明)
- 2月25日(水) 午前10時から (代表質問等)
- 2月26日(木) 午前10時から (代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 3月23日(月) 午後2時から (議案、意見書・決議の採決等)
- 予算特別委員会** 2月27日(金)～3月12日(木) 午前10時から (平成27年度予算案の審査)
- 常任委員会** 3月16日(月)・17日(火) 午前10時から
- 特別委員会 (防災等安全対策、自治・地方分権)** 3月18日(水) 午前10時から
- 特別委員会 (議会・行財政改革)** 3月19日(木) 午後1時30分から

- ★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(☎5273-3534)までご連絡ください。
- ★本会議・予算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。



なす 雅之
3期
〒162-0851
弁天町87-203
(5261)8315

一人でも出来る 一人だから出来る 花マルもらえる新宿に 新宿区議会花マルクラブ

凡例



会派役職
氏名
住所
電話番号

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党 共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 欠=民主・無所属クラブ 主 権=区民主権の会 社 会=社会新宿区議会議員団 花マル=新宿区議会花マルクラブ

平成26年第4回定例会 (12月5日~12月22日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無欠, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and regional proposals.

平成26年度上半期 政務活動費の各会派収支報告 (平成26年4月~9月分)

Table showing income and expenses for various political groups. Columns include group name, income, and various expense categories like investigation, training, and materials.

平成26年度上半期 議長交際費支出状況 (平成26年4月~9月分)

議長交際費とは 円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。
毎月の執行額について 月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成23年4月以降をご覧ください。

Table showing the breakdown of speaker's entertainment expenses. Columns include item type (town, regional group, etc.), number of items, and amount.

政務活動費は、次の用途に用いることはできません
①政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
②日当(1日あたりの決まった手当て)としての支出
③寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
④交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

区政のこころを問う

消費税10%への増税は中止を

日本共産党新宿区議会議員団 代表 質問



沢田 あゆみ

質問 区長の政治姿勢について、①憲法99条「公務員の憲法擁護義務」への区長の認識は。

②前区政の平和施策を継承し「平和首長会議」「日本非核宣言自治体協議会」へ引き続き加盟すべき。③消費税8%への増税により経済は危機的な状況であり、「中小企業の景況」の結果等からも区民への影響は大きい。区長の認識は。④消費税10%への増税は先送り実施ではなく中止すべき。区長の見解は。⑤増税の一方で、政府は法人税率の引き下げを表明している。地方自治体の税収減にもつながり、実施すべきでない。区長の考えは。

答弁 ①憲法の遵守は公務員として当然の義務と考える。②従来の区政を継承し「平和首長会議」等への加盟を継続する。③依然として厳しい経済状況と考える。④持続的な社会保障制度の構築と財源確保のため消費税率の引き上げは必要。10%への引き上げにあたっては経済状況の好転が重要。低所得者対策や中小事業者への配慮を、引き続き全国市長会を通じて要望する。⑤法人税の実効税率を1%

引き下げた場合、特別区には91億円の減収が見込まれる。重要な財源であり、地方の歳入に影響がないよう要望している。

新教育制度への対応について

質問 2015年4月導入の新教育制度は、政治的中立性が求められる教育行政に首長の意向を反映させるもので、反対の声が多い。特に教科書採択に関し区長や教育委員の意向で排除や押し付けを行うことなく、これまで同様現場の教員の意見を尊重すべき。

答弁 区は、教科書採択について特に政治的中立性の要請が高いと認識。新教育制度で総合教育会議の協議議題とすべきでないとしており、今後もこれまで同様の教科書採択が進められると考える。教育委員会もこれまでの審議委員会や調査委員会等での校長や教員等による調査・審議をもとに、今後も学校の意向や実情に十分配慮しつつ公正で適正な教科書採択を行う。

新宿区次世代育成支援計画(第三期)と新宿区子ども子育て支援事業計画

質問 ①待機児童数は11月1日現在新定義318名、旧定義449名。保育需要に整備が追い付いてい

ない。国が「2017年4月1日待機児童ゼロ」を掲げるもと、深刻な待機児童の現状を踏まえ、事業計画を前倒しして一刻も早く待機児童ゼロの達成を。②計画策定にあたって実施した調査で顕著なニーズのあった、幼稚園の3歳児保育の拡充と預かり保育を実施すべき。③都は公有地等の活用に関して制度の改善を図った。児童相談センター跡や旧戸山第三保育園を活用して園庭のある保育所を確保すべき。

答弁 ①事業計画案は年度内に見直し、本計画を策定。その後も毎年検証し、課題が明らかになった場合は事業の前倒しも含め機敏に対応する。1日でも早い待機児童の解消を目指して取り組む。②計画案で3歳児の確保数が今後も不足していること、預かり保育のニーズが一定量あることが示されている。3歳児クラスの増設に関し廃止対象となっている区立園も含めて検証中。3歳児保育と預かり保育について公私立園で可能か協議中。③児童相談センター跡等は事業計画上の整備区域に含まれていないが、必要な地域に適地があれば積極的に検討する。

新宿区高齢者保健福祉計画と第6期介護保険事業計画

質問 8月末の特別養護老人ホーム待機者は996人で、ニーズに応えられていない。都が土地賃貸助成を大幅に拡充したこともあり、公有地を活用して特別養護老人ホームを増設すべき。

答弁 現時点では具体的な場所の予定はないが、整備可能な土地に関する情報収集に努め、整備の促進へつなげる。この他に、新宿区障害者計画等について質問がありました。

町会・自治会向け災害時要援護者支援マニュアル作成を

民主・無所属クラブ

代表 質問



久保 広介

質問 地域が主体となり、災害時要援護者の安否確認や避難誘導を適切に行えるよう、民生委員・児童委員が作成している支援マニュアルのように、区が町会・自治会向けの支援マニュアルを作成し、災害時要援護者名簿と一緒に配付してはどうか。



地域全体で災害時要援護者への支援を

みを参考に、町会・自治会向けの支援マニュアルの作成・配付を検討する。

特養ホームの待機者をゼロに

質問 ①在宅介護が困難な高齢者と家族のセーフティネットとして、特養ホーム待機者ゼロへの取組みが急務。区内に特養ホームの増設を。②前回実施した待機者に関する調査から3年が経ち、区民のニーズも多様化している。再度調査を実施し、実態の把握とニーズへの対応を。

答弁 ①介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域密着型サービスの充実を図るとともに、公有地を活用した特養ホームの整備を進める。②現在は、待機者や施設入退所者について、随時、情報収集・分析を行っており、引き続き適切な実態把握に努める。

早期に35人学級の推進を

質問 児童・生徒がきめ細やかな指導を受けられるよう、学級担任となり得る教員を増やし、35人学級を更に推進すべきと考える。国・都への強い要望を。

答弁 小1は、原則35人学級としており、小2と中1も可能な限り35人学級を実施している。小・中学校の全学級に担任を配置し、35人学級とすることは、質の高い教育の提供につながる。平成25年度から行っている国・都への要望を継続していく。

中山区政の継承について

区民主権の会

代表 質問



根本 二郎

質問 中山区政の12年間は、区の発展に大変意義があった。前区長は現場・現実を重視し、熱心で誠実で謙虚な姿勢を貫いた。区長は、区政運営にあたり「熱心・誠実・謙虚さ」を持ち続けて、これからの4年間を担っていただきたい。区長の所見は。

答弁 前区長の描いてきた新宿のビジョンを継承し、区民の皆様とともに持続的に発展する新宿のまちを創造していきたい。これからも熱心さと誠実さを保ち、そして謙虚な心を忘れずに区政に取り組んでいく。



「熱心・誠実・謙虚さ」を持って区政運営を



※【総合教育会議】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、平成27年4月から地方公共団体に設置される会議体。首長と教育委員会により構成され、教育行政の指針となる大綱の策定に関する協議等を行う。

暮らしやすさ1番の新宿

自由民主党新宿区議会議員団 代表質問



池田 だいすけ

質問 ①少子化に歯止めを

け、子どもが健やかに成長できる環境を整えることが大きな課題。幼児教育の無償化にどのように取り組むのか。②子ども・子育て支援新制度で、区の権限と責任が強化されることが、子ども・子育て支援事業計画にどのように実現されているのか。③教育委員会制度改革に対する考えと、大綱策定の中で新宿の教育への関わり方は。

答弁 ①私立幼稚園保護者に対し補助金制度の充実を図り、第1子では年収約360万円まで、第2子以降では680万円までの世帯で幼稚園保育料の無償化を実現。更に収入の多寡にかかわらず第2子半額、第3子以降無償となるよう実施。国の動向を踏まえ幼児教育の無償化に着実に取り組む。②子ども・子育て支援事業計画には、新制度における認定区分ごとのニーズ量を算定し、ニーズ量に見合った確保方策や、新制度における認可と確認などの仕組みも記載し区民に示している。③改正により、首長と教育委員会との連携強化などが一層図られる。大綱の策定にあたり新宿区教育ビジョンの内容を基本とし、総合教育会議の中で議論していくことが重要。

質問 ①特定緊急輸送道路沿道建築物補助金対象の件数や規模は。耐震改修工事や建替えが未実施のものへの対応は。②危険ドラッグを含む危険薬物の排除に向け、条例化を含めた検討を。③「不燃化推進特定整備地区」に指定されていない、木造住宅密集地域の解消に向けた取組みと、今後の指定の見込みは。

答弁 ①耐震改修補助対象建築物は190棟あり、11月末時点で、耐震診断の未実施が8棟、診断の実施率は約96%。診断の結果、耐震改修工事を実施した建築物が17棟、未実施は114棟ある。未実施の建築物を戸別訪問し、改修工事の実施を強く要請する。耐震改修工事補助への所得制限等の見直しを検討する。②危険な薬物全般を対象に、店舗やネット販売などにも排除の網を掛けられるような条例を検討している。販売店舗の潜在化に対しても区や警察へ情報提供すること等を条例に盛り込む予定。③地域危険度の高い地区から、新防火地域の導入や緩和型の地区計画の策定を進め、既存の各種支援事業の現地説明会や個別相談会を開催し解消に取り組む。東京都に対し、不燃化特区への指定要件の弾力的運用を要請するとともに、新たな支援策の創設も他区と連携し要請する。

質問 ①街路灯のLED化は効果が大きく、広範囲にわたることか

ら時限を定め、スピード感を持つべき。東京オリンピック・パラリンピックを意識した推進を。②現在までの商店街灯のLED化の実施状況は。区の支援の枠組みを超え、東京都に働きかけるなど、スピード感のある独自性をもった支援制度にすべき。③平成27年度に甲州街道高架橋の架け替えが完成予定だが、工事の現状と高架下空間を活用してどのような課題を解決するのか。

答弁 ①3753基の小型水銀灯については、東京オリンピック・パラリンピック開催までにLED街路灯に改修するよう検討する。②区内104商店会のうち、73商店会に街路灯が有り、39商店会がLED化を実施し、34商店会が未実施。区独自の補助率の上乗せを継続し、必要に応じ東京都に働きか

新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

賑わい都市・新宿の創造

質問 ①街路灯のLED化は効果が大きく、広範囲にわたることか

ら時限を定め、スピード感を持つべき。東京オリンピック・パラリンピックを意識した推進を。②現在までの商店街灯のLED化の実施状況は。区の支援の枠組みを超え、東京都に働きかけるなど、スピード感のある独自性をもった支援制度にすべき。③平成27年度に甲州街道高架橋の架け替えが完成予定だが、工事の現状と高架下空間を活用してどのような課題を解決するのか。

災害に強い逃げないですむまちづくり

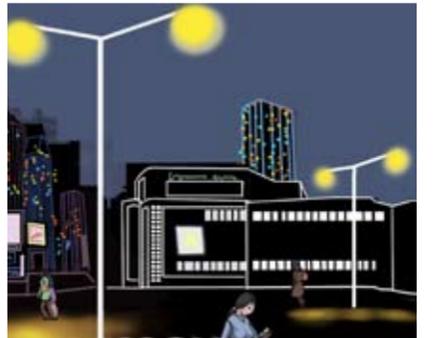
新宿区議会公明党 代表質問



有馬 しろ

質問 首都直下地震発生時の大規模火災・延焼対策のため、木造住宅密集地域の解消や住宅の耐震化は喫緊の課題である。また、震災時の救助活動等の生命線とも言える特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化も早急な対策が必要である。区長の所信表明にある「災害に強い、逃げないですむまちづくりにスピード感を持って積極的に取り組む」ための具体的方策は。

答弁 特定緊急輸送道路沿道建築物については耐震診断を100%実施し、早急に耐震化を



東京オリンピック・パラリンピック開催に向けLED化の推進を

け、スピード感を持って進める。③現在、国が新宿駅南口地区整備事業を行っており、完成すると、約300平方メートルの空間ができる。国は地下通路と地上部を結ぶエレベーターと階段を設置。区でも観光案内所やイベントスペースなどを整備し、自転車等駐輪場の増設や喫煙場所の設置も併せて計画している。



耐震改修で変身!

子ども・子育て支援の充実

質問 ①平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援新制度」では、区は事業計画を策定し、保育施設等の整備等を的確に進める責務がある。待機児童が解消されず、今後も保育ニーズの拡大が予想される中で、特にニーズが高い0〜2歳児までの受け入れ枠を拡大するために、学校施設等を活用した保育ルーム等の小規模保育への取り組みや事業所内の保育事業を今まで以上に推進すべき。②区は、平成21年度から保育園等に

通う第3子の保育料を無償化し、平成26年度から対象施設を拡大して第2子の保育料を半額とし第3子からは無償化している。第2子の保育料の無償化は、国の支援充実を待たずに区が積極的に取り組むべき。

答弁 ①子ども・子育て支援事業計画で認可保育所のほか、0〜2歳児を対象とする地域型保育事業も低年齢児の受け入れ枠確保のために取り組む。また、3歳児になった時の受け皿として、保育園等の定員拡大の可能性や区立幼稚園の一時預かりも検討し、今後5年間で環境整備を進める。②経済的支援の必要性は認識しており、国の動向を踏まえて幼児教育の無償化に着実に取り組む。

区民のいのちを守る防災対策

社会新宿区議会議員団 代表質問



かわの 達男

質問 東日本大震災からまもなく4年、阪神・淡路大震災から20年。①いつ発生してもおかしくない首都直下地震について、区長の認識は。②区役所本庁舎の耐震化を進める一方で、住宅の耐震化も急ぐべき。建築物等耐震化支援事業の利便性向上や補助金拡大を図り、耐震化の促進を。③区民の要望が強い震災・防災対策への区長の決意は。

答弁 ①首都直下地震への対策は最重要政策。全力で推進する。



免震化が進む区役所本庁舎地下の様子

区有街路灯の完全LED化について 質問 2020年のオリンピック・パラリンピック開催を目指し、来年度から街路灯LED化の予算を拡充すべき。区長の考えは。 答弁 環境都市新宿をアピールするため、20年までに3753基の小型水銀灯をLED街路灯へ改修するよう検討する。

中山前区長を継承し平和施策の発展を

新宿区議会花マルクラブ

代参質問



なす 雅之

質問 ①区長は憲法第9条も含めて憲法を守る意思があるか。

②区長は前区政の継承と発展を掲げているが、「平和政策の継承」についてはどうか。

答弁 ①日本国憲法は第9条で、公務員の憲法の尊重擁護義務について定めている。区長として、憲法を遵守していく。②「新宿区平和都市宣言」の精神を実践している従来の区政を継承していききたいと考えており、



中山区政の継承とさらなる発展を

一般質問



共産 阿部 早苗

民設民営保育園について

質問 ①新宿こども保育園でのパワハラや労働条件の不利益変更の陳情に対し労使双方に調査すべき。②免除すべき延長保育

料を園が迅速に返還しなかったのは不適切。③適切に対応できないなら民営化をやめるべき。

答弁 ①園への調査で指摘の事実はないと認識。②園へ確認しすぐ返金する旨の回答を得ていた。園の内部手続きの遅れと認識。③今後も適切な指導を行う。



民無ク 鈴木 ひろみ

東京五輪開催に向けて

質問 外国人観光客をはじめ、多くの人が集まる地域や商店街に、無料Wi-Fi環境の面的な整備が必要。①整備に向けた取り組みを。

②都が都内全域に無料Wi-Fiを整備するとして計画の進捗状況は。

答弁 ①無料Wi-Fiは、来街者の利便性・回遊性向上や災害時の情報提供に有効。具体的な計画は定めていないが、面的な整備を進める。②機会を捉えて都に対し区内へのWi-Fi設置を働きかける。



主権 のづたけし

自転車利用のルールとマナー

質問 自転車事故による多額の損害賠償が生じる事例等を受けて最近では新たな保険制度を模索する自治体の動きが出ている。

悲惨な自転車事故の防止や歩行者とのトラブルを避けるため、自転車利用に関するルールとマナーの周知・啓発を徹底すべき。



自民 桑原 羊平

歴史博物館から見た文化行政

質問 文化施設や文化財に対する理解者を区民の中に広げる取り組みが必要。収蔵資料を「見える化」し、これを見たい、展

示してほしい等、具体的に多様なニーズを知る工夫が必要では。



公明 井下田 栄一

四谷の文化観光振興

質問 四谷の多様な文化を、国内外の来街者に発信することは、新宿の文化観光振興に有意義。民音音楽博物館をはじめ、18団

体が入会する「四谷文化ネットワーク」では、連絡会での情報交換等を行っている。区も文化ネットワークの関係づくりを強化し、相乗性を生かした事業の実施を。



主権 えのき 秀隆

電子自治体の取り組み

質問 総務省が発表した、電子自治体の取り組みを加速するための10の指針には、災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構

築とコストカットの徹底等の実現が掲げられている。区のクラウド化の取り組み成果は。



自民 下村 治生

行政改革について

質問 ①これから4年間の区政運営にとって重要な行政改革に対する考えは。②行政改革を推進するにあたっての重点項目は。

答弁 ①これまでの取り組みを継承し、更に発展させ全庁一丸となり行政改革を着実に進める。②特に重点となる行政改革のキーワードは、事務事業見直しの徹底と施策の重点化と、効果的かつ効率的な「公共施設マネジメント」だと考えている。



公明 北島 敏昭

子育て支援と

新宿中央公園の総合計画

質問 ①角筈・柏木地域で増加見込みの子育て世帯定住化のため、幼児教育の受け皿のビジョン

を明確にし、早急な対策を。②中央公園が憩い・スポーツ・避難場所など多様な目的に最大限活用されるような総合的計画を。



公明 豊島 あつし

「域学連携」による駐輪対策を

質問 大学の豊富な英知と学生の柔軟な発想、そして生活・経験に根差した地域力を結集する「域学連携」を活用し、早稲田駅

周辺の駐輪場対策を。



公明 中村 しんいち

防災対策の推進について

質問 ①震災発生直後約15分間に生じる被害をなくすため、誰でも参加でき、防災・減災意識の啓発に有効な「シェイクアウト

ト訓練の実施を。②全世帯に対し、家具類転倒防止器具の設置を推進する新たな施策を。



公明 赤羽 つや子

清掃事業の円滑な運営を

質問 「ごみ半減、リサイクル倍増」の推進のため、ごみの収集場所や収集方法の様々な変更が行われ、同時に清掃事業の業務

委託が年々増加している。事業の円滑な推進のため、持続可能な運営体制の構築を。



※【シェイクアウト訓練】 事前登録した参加者が訓練開始の合図で、学校や職場などそれぞれの場所で一斉に安全確保行動を行う訓練。

委員会の動き

特別職の報酬に関する条例や、補正予算などの議案を可決

総務区民委員会

●今定例会では、補正予算など議案18件と、新たに付託された2件を含む4件の陳情を審査し、11件の報告を受け、質疑を行いました。●急な解散・総選挙に対応するため、衆議院議員選挙に係る補正予算の議案を先議で可決しました。●区議会議員の報酬引き上げの条例と区長・副区長の給料等引き上げの条例、及び関連する補正予算は賛否が分かれ、賛成多数で可決

区立障害者生活支援センター指定管理者の指定などを可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案12件、陳情2件を審査し、10件の報告を受け、質疑を行いました。●区立障害者生活支援センターや区立高田馬場地域交流館など、10件の指定管理者の指定についてと、補正予算2件の説明を受け、質疑を行った後、いずれも全員賛成で可決しました。

3月から新宿中央公園にフットサル場が開設されます

環境建設委員会

●今定例会では、「新宿区立公園条例の一部を改正する条例」など議案2件を審査し、全て全員賛成で可決

しました。新宿中央公園に新たに開設されるフットサル場の運営や利用について質疑を行いました。●継続審査中の陳情10件のうち、2件については該当工事が終了していることから審査未了とし、残り8件は引き続き継続審査としました。●報告では、「西大久保公園

の目的外使用承認について」と「訴訟事件の終了について」の2件の説明を受け、質疑を行いました。●報告では、「西大久保公園

教育委員会所管の職員等の給与と指定管理者を決める議案などを採決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、幼稚園の教諭や教育委員などの給与に関する条例3件、小学校の夏冬春休みの学童クラブ利用の条例、児童館など5施設の指定管理者の指定、補正予算案など11件の議案を審査し、全員賛成で可決

●新たに業務委託する2か所の新宿区議会では、これまででも慣例として出産による会議の欠席を認めてきましたが、今後と同様の事例が発生することを考慮して、今回、出産による会議の欠席を認めることを、改めて議会運営委員会で確認しました。

出産による会議の欠席を認めることを改めて確認しました

議会運営委員会

新宿区議会では、これまででも慣例として出産による会議の欠席を認めてきましたが、今後と同様の事例が発生することを考慮して、今回、出産による会議の欠席を認めることを、改めて議会運営委員会で確認しました。

「地域防災計画(26年度修正)」決定 区民の安全に全力で取り組みます!

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、「新宿区地域防災計画(平成26年度修正)」など2件の報告を受け質疑を行いました。●計画は、改正災害対策基本法等と、7月に修正された東京都地域防災計画等との整合性を図り、より機能的なものとなるよう修正を施したものです。

「法改正により、新宿区の災害時要援護者の位置付けはどうか」などの質疑や意見が出ました。●継続審査中の陳情1件は、審査のうえ引き続き継続審査としました。



福島県南相馬市

香川県高松市と徳島県鳴門市に視察に行きました

自治・地方分権特別委員会

●現在開催されている「新宿区自治基本条例検証会議」について報告を受け、質疑を行いました。●10月23・24日に地方都市視察を行いました。

香川県高松市では、地域コミュニティ協議会という地域自治組織の成り立ちと活動について、新宿区との違いなどを学びました。徳島県鳴門市では、同市で制定された自治基本条例について、住民投票制度や



香川県高松市

地方都市視察(行財政・議会改革)・平成26年度外部評価実施結果について

議会・行財政改革特別委員会

●平成26年度の外部評価に値委員会での意見交換の内、容や、予算編成や実行計画

等への反映について質疑を行いました。●10月27日・28日に地方都市視察を行いました。

静岡県浜松市では、行財政改革や、行政評価に基づいた政策・事業への「選択と集中」の取り組みについて説明を受け、質疑を行いました。三重県四日市市では、次世代を担う若年層からの意見聴取の取り組みなど、議会改革に関する施策の実施



三重県四日市市

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。たたくか、議会事務局までご連絡ください。

採 択 1件 (「」は審査を行った委員会名)
 撤回の承認 1件 (26陳情第26号)「福祉健康委員会」
 不採 択 2件 (26陳情第17号)「福祉健康委員会」

●2020年東京五輪のチケットを避難者に優先配布を求める陳情
 「総務区民委員会」

●地方自治法第124条の行政庁見解訂正についての意見書提出に関する陳情
 「総務区民委員会」

●落四小内学童クラブと放課後子どもひろばの質の確保についての陳情
 「文教子ども家庭委員会」

●北新宿4丁目大東橋公園前建設予定マンションに関する陳情
 「環境建設委員会」

●建築物の工事に係る騒音等の紛争の予防に関する要綱改正等に関する陳情
 「環境建設委員会」

●新宿区学童クラブの設備及び運営に関する陳情
 「文教子ども家庭委員会」

あしがき

あけましておめでとうございます。謹んで区民の皆様のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。本号は、第4回定例会の会期変更に伴い発行日が1月25日になりました。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

- おぐら 利彦
- 鈴木 ゆきえ
- 下村 治生
- 中村 しんいち
- 近藤 なつ子
- 志田 雄一郎
- 根本 二郎